

平成 29 年度 第6回 政策決定会議 会議録①

- ◆開催日時:平成 29 年 10 月 12 日(木) 9:57~10:11
- ◆開催場所:市長公室
- ◆出席委員:信貴市長、大原副市長、根末副市長、樋口教育長

◆審議事項

- ・債権管理条例の制定について……………政策推進課
⇒承認

◆審議概要

『債権管理条例の制定について』

〈説明者〉根末副市長

〈補助説明者〉藤浪企画調整部長、大西政策推進課長、倉橋政策推進担当参事、中島主任

◎根末副市長から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案のとおり承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

【政策調整会議における議論内容】

■確認事項

- ①本条例の趣旨は、債権管理の適正化による、市民負担の公平性の確保と健全な財政運営であり、このために必要な台帳整備や情報利用等を条例に規定するとともに、徴収努力を尽くしても徴収できる見込みがない債権については、適正な債権管理を妨げる要因となるため、一定の要件のもと、これを放棄可能とする規定を盛り込んでいることを確認した。
- ②債権管理条例の施行後、台帳整備や情報利用等を運用していくなかで課題を抽出し、平成 31 年度に向けて組織体制を検討していくことを確認した。

◎説明後、質疑応答

〈市長〉条例施行後の組織体制について、どのようなイメージを持っているのか。

〈政策推進課長〉条例の施行により、まずは、滞納者情報の共有や各債権の台帳整理を行う。台帳を整理するなかで、債権者の名寄せを行い、複数の債権を滞納している者がどの程度いるのか等現状を把握する。その結果を踏まえ、債権を管理する室や担当といった、必要な組織体制を検討していく。

〈市長〉対象債権の範囲は如何。

〈政策推進課長〉台帳は全ての債権を対象とするが、その中から、滞納額等を踏まえ一元的に管理すべき債権を検討する。

〈企画調整部長〉名寄せした台帳をもとに、各債権の滞納額や件数等を整理し、一定のルールを設定して、債権を一元管理する組織において対応すべき債権を整理していこうと考えている。

〈市長〉債権の適正管理は、市民負担の公平性の確保と健全な財政運営という観点で、重要な取組となる。関係課と情報共有を図り、取組をすすめていくように。

〈根柢副市長〉本案件について、原案のとおり承認してよいか。

【異議なし】

⇒本件を原案のとおり承認する。

平成 29 年 9 月 29 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 企画調整部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	債権管理条例の制定について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	債権の適正管理を推進するため、債権管理条例の制定について検討する。
説明者	政策推進課 大西 政策推進課 倉橋 政策推進課 中島
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	平成29年度第6回会議
付議事項	債権管理条例の制定について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	債権管理を適正に行うことで、市民負担の公平性の確保と健全な財政運営を図る。

★総合計画上の位置付け

202030102	基本目標	Ⅱ-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(3)事務を効果的・効率的に行うための体制が整っている
	目指す成果	①効率的かつ円滑に業務が実施されている
	行政の役割	イ 市及び公営企業の経営の公平性・効率性を確保する

★現状と課題

市歳入の収納率を向上させるため、徴収ノウハウの共有やコンビニ納付導入などの取組を進めてきた。期限までに納付されない歳入については、徴収対策指針等に基づき適正な債権管理に努めている。一方、これらの徴収努力にもかかわらず徴収不能な債権が存在し、その整理が課題となっている。特に、私債権については、消滅時効において債務者による時効の援用を要することや債権放棄に議会の議決を要することなどの理由から、機動的な対応が難しく、効率的な管理手続きを定める債権管理条例の制定が求められる。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H26年度	H27年度		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
債権管理条例の制定								
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源							
	その他							
事業費			計	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
				0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
有					
	無				

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H26年度	H27年度	H28年度	目標値				
					H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。